

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 愛西市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												今後の展開・改善点等	備考		
				目標①			目標②			得られた効果			A B C D評価						
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②				
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模等細企業を中心に、経営指導員等の商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導をすることにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	巡回窓口指導実企業件数 1,095件 巡回窓口指導延件数 2,839件 課題解決提案件数 34件 経営革新計画承認件数 1件	小規模事業者	指標 巡回窓口指導延件数 (達成度 159.4%)	1,800	2,870	指標 課題解決提案件数 (達成度 113.3%)	30	34	小規模事業者の金融、税務、労働など経営についての各種相談、指導を通して経営改善を図り、継続的な企業活動に資する施策普及を通して、事業の発展につなげることができた。給付金や金融相談などコロナの影響による相談が大幅に増加した。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	今後も未接触企業を重点的に、積極的な巡回指導に努める。	○
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	指導事業所数 188件 指導延日数 911日 指導延回数 2,289回	小規模事業者	指標 指導事業所数 (達成度 104.4%)	180	188	指標 (達成度 %)			商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつけることができた。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	引き続き適正な税務申告及び記帳の指導に努める。	○
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	集団参加人数 288人 個別参加人数 557人	小規模事業者	指標 参加人数 (達成度 135.4%)	630	853	指標 (達成度 %)			コロナの影響により集団講習会が開催計画より少なくなったが、給付金等の個別相談会を多数開催し、悪化する景気動向の中、事業継続のために資するものとなった。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	今後も会員の二一ズに沿った講習会を実施し、より多くの参加者の出席に努める。	○
祭典事業	各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域の産業（地域資源、観光資源）PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図ることを目的とする。	一般参加人数 2,000名 選員の会 7月 あいさいさんまつり 10月 3,000名	愛西市市民（中小小規模事業者の存在意義を明確にし、事業に役立つ）	指標 参加人数（一般） (達成度 100.0%)	5,000	5,000	指標 (達成度 %)			各種のお祭り・祭典などを開催することにより、その集客力を活かして地域の経済活動を促進し、地域の産業（地域資源、観光資源）PRの機会とするとともに、地域の総合的な振興を図れた。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	今後も集客力を活かした地域の経済活動を促進する事業を実施する。	○
地域振興事業	これからの地域経済の振興について、地域の実態把握とともに地域経済振興に向けた対応を検討するなど、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域商工業の発展に寄与することを目的とする。	ごみ袋販売店 141店 訪問・窓口販売 1,204店	小規模事業者	指標 ごみ袋販売店（回数） (達成度 107.0%)	1,125	1,204	指標 (達成度 %)			地域経済の振興について、地域の実態把握とともに地域経済振興に向けた対応を検討するなど、地域活性化に向けた各種事業に取り組み、地域商工業の発展が図れた。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	ごみ袋の販売を通じて、地域の実態把握に努める。	
産業活性化事業	それぞれの地域の特性を活かした地域資源の活用や、特産品の開発普及・PRなどを行い、また、売出し事業や地産地消の推進などを行うことにより、企業の発展及び地域産業の活性化に資することを目的とする。	ふれあいの里（道の駅）参加企業数 32 観光振興事業（観光協会支援）参加人数 141 プレミアム商品券参加企業数 228	小規模事業者	指標 参加企業数 (達成度 182.3%)	220	401	指標 (達成度 %)			観光振興事業並びにふれあいの里事業を通じて、各企業や地域商業の活性化が図れた。 コロナの状況下で、プレミアム商品券発行事業を実施して、地域経済の活性化を図った。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	売出し事業等を通じ、地域産業の発展を図る。	○
経営強化事業	各種懇談会、フォーラム、異業種交流、ビジネスマッチング等の事業を実施し、企業交流の場の提供、各企業の経営基盤の強化、ビジネスチャンスの創出により、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	会員研修会 参加人数 122人 役員研修会 参加人数 10人	小規模事業者	指標 参加人数 (達成度 97.8%)	135	132	指標 (達成度 %)			各研修を実施して、異業種交流・ビジネスマッチング等の場を提供することにより、企業の交流、経営基盤の強化が図れた。	総合評価 A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	今後も異業種交流による地域商工業の発展を図る。コロナ対策をして開催できるか検討する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業者経営支援事業費補助金関係）

団体名： 愛西市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考				
				目標①			目標②			得られた効果	A B C D評価					今後の展開・改善点等					
				指標	作成数 (達成度 145.0 %)		指標	(達成度 %)			総合評価	A	事業実施評価	自己評価	調査結果	満足度		補足	目標①	目標②	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映するために、経営実態、地域景気動向、消費者動向などを把握する調査事業を実施する。また、関連施策の利用を促すため、制度の周知するための広報活動を行う。	決算申告シーズン来る 1,600 広報カレンダー 1,300 金融の手引き 1,300 商工会のご案内 200 小規模企業の皆様に 1,250 ポスター 3種類 6枚	小規模事業者	指標	3,900	実績 数値	5,656	指標	目標 数値	実績 数値							制度の周知をすることにより、関連施策の利用の促進が得られた。		総合評価	A	事業実施評価
青年部・女性部事業	青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	青年部 開催回数（会議・事業） 29 参加人数 202人 女性部 開催回数（会議・事業） 8 参加人数 186人	小規模事業者	指標	事業参加人数 (達成度 88.2 %)		指標	(達成度 %)		青年部・女性部員間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することができた。コロナの影響により一部の事業が実施できなかった。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A	満足度 A	補足 新型コロナウイルス感染症による一部事業中止	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	地域の活性化に貢献できるような事業を実施する。	
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や、食品会などの部会、委員会等活動を行い、参加企業の発展に資することを目的とする。	商業部会 開催回数（会議・事業） 5 企業数 328 工業部会 開催回数（会議・事業） 2 企業数 80 食品会 開催回数（会議・事業） 6 企業数 299	小規模事業者	指標	参加企業数 (達成度 235.7 %)		指標	(達成度 %)		コロナ禍において先進地視察事業等は、できなかったが、プレミアム商品券発行により、地域経済活性化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	今後、企業の参加を促す事業を積極的に実施する。	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	健康診断事業 参加企業数 81 参加人数 253 小規模 企業共済 加入企業数 434 特定退職金共済 加入数 110 愛知県火災共済 加入 企業数 127 中小企業共済 加入企業数 519 海外PL保 険制度 加入企業数 2 倒 産防止共済 加入企業数 50 中小企業退職金共済 加入企業数 52 商工貯 蓄共済年金 加入企業数 2 ビジネス総合保険 加入企業 数 49 休業補償制度 加入 企業数 2 業務災害保険 加入企業数 44	小規模事業者	指標	参加・加入人数 (達成度 114.9 %)		指標	(達成度 %)		中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成をすることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	企業の安定のための各種共済制度のPRを、積極的に推進する。	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	委託事業所数 195	小規模事業者	指標	委託事業所数 (達成度 108.3 %)		指標	(達成度 %)		事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることができた。	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 実施方法① 実施方法②	未手続事業場を含め、より一層の適用促進に努める。	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 愛西市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価												備考				
				目標①			目標②			得られた効果		ABCD評価					今後の展開・改善点等			
				指標	参加企業数 (達成度 175.9 %)		指標	参加事業所数 (達成度 %)		自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②		引き続き、より企業ニーズに沿った事業を推進し、より多くの企業が参加できるように努める。			
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	青色申告会 企業数 280 開催回数 7 参加人数 147 法人会 企業数 230 開催回数 6 参加人数 240	小規模事業者	指標	220	実績 387	指標		実績 %	得られた効果	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	満足度 A 必要性 A	補足 新型コロナウイルス感染症による一部事業中止	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	
若手後継者育成事業	事業の持続的発展を担う若手後継者は事業計画の策定方法を学び事業の実現性を見つめ直すとともに、各種施策の理解を深め活用方法を身につけることが必要である。そこでセミナーを開催し、知識を習得すると共に自身の企画を事業計画にする機会を設けることで新たな取り組みの促進を図る。	セミナー 3回 参加事業所数 39	小規模事業者	指標	70	実績 68	指標	20	実績 39	得られた効果	総合評価	A	事業実施評価	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果	満足度 A 必要性 A	補足	目標① 現行どおり 実施方法①	目標② 現行どおり 実施方法②	集団セミナーを通じて、自社の経営基盤強化に努めていきたい。今後も「自社の経営基盤強化」を図るための経営者としてコーチング能力を高め、従業員や新規顧客の獲得を図り企業経営の強化に繋げる為のテーマを限定した課題別のセミナーを取り入れたい。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。